

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月13日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日
売上高(千円)	892,842	1,317,746	4,620,466
経常利益又は経常損失()(千円)	50,917	36,237	246,997
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	27,321	25,911	126,336
四半期包括利益又は包括利益(千円)	30,869	27,475	125,286
純資産額(千円)	994,384	1,171,288	1,160,555
総資産額(千円)	2,004,168	2,343,069	2,351,857
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.60	9.11	44.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.6	49.3	48.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日～平成24年10月31日）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に景気回復の継続が期待されました。しかし、欧州や中国等、対外経済環境をめぐる不確実性は高く、世界景気の一層の下振れや金融資本市場の変動等を原因とした景気の下押しリスクも残っており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、ソフトウェア投資において、緩やかな増加傾向にはあるものの、本格的な回復には至っておりません。そのため、企業の投資目的は、従来の業務改善だけでなく業績向上にも寄与する販売力強化を実現できるようなシステム提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。この戦略により、ストック型となるビジネス商材の販売実績が大きく伸長しました。また、前期から好調な受注実績及び売上実績は、当期も継続して順調に積み上がり収益面も含め計画通りに推移しました。

「リアル」面においては、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進めました。また、サーバの障害発生時における迅速な復旧支援を目的とし、データ保護・業務継続ソリューション「アラジンキーパー」の提供も開始し、障害発生時の顧客データ保護・迅速なシステム復旧が可能となりました。

「Web」面においては、複数ネットショップ一元管理「CROSS MALL」と新たなショッピングモールとの連携強化に継続して取り組みました。機能面でも、既存の「CROSS MALL」顧客からの要望を迅速に新機能として反映させることで、商品力が向上し実績面でも大幅に伸長しました。

また、当社グループが提唱してきた「CROSS-OVER シナジー」戦略の集大成として、新たにファッション業向けトータルソリューションパッケージ「アイル1（ワン） for Fashion」の提供を開始しました。これは、ネットショップ構築「アラジンEC for Business」・ポイント一元管理「CROSS POINT」・複数ネットショップ在庫一元管理「CROSS MALL」・基幹業務管理「アラジンオフィス」・店舗管理「アラジンショップ」のそれぞれのシステムが一つのパッケージを構成しており、業界初のソリューションサービスとなっております。これにより、「リアル」と「Web」の両システムを融合させた提案が可能となり、今まで以上に顧客の業務効率と販売力強化を実現しております。「アイル1（ワン）」につきましては、今後、他業種にも順次展開を図っていき、当社グループ独自の提案スタイルを拡大していきたいと考えております。

加えて、当社グループの顧客企業に提供しております福利厚生サービス「アイルクラブ」では、福利厚生サービスの範囲にとどまらず、新たに社内情報共有ツール「コンタクトボード」の無料提供を開始しました。これは、クラウド上で社内の情報共有を行うサービスであり、掲示板の利用・ファイルの共有・設備予約が可能で、使用者の利便性も考慮しスマートフォンにも対応しており、顧客満足度の向上にもつながるものと考えます。

これら当社グループ独自のビジネス戦略により、顧客満足の向上、業績拡大及びストック型ビジネス基盤の強化等が図られました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,317,746千円（前年同期比47.6%増）、営業利益34,065千円（前年同期は営業損失51,994千円）、経常利益36,237千円（前年同期は経常損失50,917千円）、四半期純利益25,911千円（前年同期は四半期純損失27,321千円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,845,500	2,845,500	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,845,500	2,845,500	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	2,845,500	-	265,041	-	230,041

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,845,100	28,451	同上
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,845,500		
総株主の議決権		28,451	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社アイル	大阪市北区曽根崎新 地二丁目1番23号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,177	574,350
受取手形及び売掛金	666,721	692,323
商品	54,520	45,827
仕掛品	174,179	207,490
その他	135,234	145,688
貸倒引当金	3,569	3,317
流動資産合計	1,686,262	1,662,363
固定資産		
有形固定資産	78,833	88,987
無形固定資産		
のれん	113,300	106,219
その他	148,937	157,282
無形固定資産合計	262,238	263,501
投資その他の資産		
その他	328,032	332,556
貸倒引当金	3,509	4,339
投資その他の資産合計	324,523	328,216
固定資産合計	665,595	680,705
資産合計	2,351,857	2,343,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,508	238,209
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	120,577	35,985
賞与引当金	20,400	81,900
製品保証引当金	7,815	9,154
その他	428,328	415,647
流動負債合計	842,628	820,896
固定負債		
長期借入金	120,000	110,000
退職給付引当金	214,830	228,011
その他	13,842	12,872
固定負債合計	348,673	350,884
負債合計	1,191,302	1,171,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金	230,041	230,041
利益剰余金	670,780	673,929
自己株式	45	45
株主資本合計	1,165,818	1,168,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,297	13,733
その他の包括利益累計額合計	15,297	13,733
新株予約権	10,034	16,055
純資産合計	1,160,555	1,171,288
負債純資産合計	2,351,857	2,343,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
売上高	892,842	1,317,746
売上原価	549,796	829,423
売上総利益	343,046	488,322
販売費及び一般管理費	395,040	454,257
営業利益又は営業損失()	51,994	34,065
営業外収益		
受取手数料	1,800	2,468
その他	141	410
営業外収益合計	1,941	2,879
営業外費用		
支払利息	864	706
営業外費用合計	864	706
経常利益又は経常損失()	50,917	36,237
特別損失		
固定資産除却損	-	11
特別損失合計	-	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	50,917	36,225
法人税、住民税及び事業税	320	33,050
法人税等調整額	23,915	22,735
法人税等合計	23,595	10,314
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,321	25,911
四半期純利益又は四半期純損失()	27,321	25,911

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,321	25,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,547	1,563
その他の包括利益合計	3,547	1,563
四半期包括利益	30,869	27,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,869	27,475
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
減価償却費	22,213千円	24,905千円
のれんの償却額	7,081	7,081

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	22,763	8.0	平成23年7月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 定時株主総会	普通株式	22,763	8.0	平成24年7月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.60	9.11
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	27,321	25,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	27,321	25,911
普通株式の期中平均株式数(株)	2,845,422	2,845,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月12日

株式会社アイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 梅田 佳成

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 羽津 隆弘

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。